

## 第3章 岐路に直面するイラン・イスラーム共和国体制 —— 2017 年末抗議デモの特徴と原因

貫井 万里

### はじめに

2017 年 12 月 28 日から約 10 日間続いたイランの抗議活動は、マシュハドでの小規模な集会を端緒としていた。イラン第二の都市マシュハドで、来年度以降のガソリン価格の値上げや物価高、破綻した信用金庫の預金者救済の遅れなど政府の経済政策に怒った民衆が、州政府からの公式の許可を得ていない違法集会を開催した。当初、抗議では、「ロウハーニー大統領（Hasan Rouhānī）反対」というスローガンがあげられ、失業や貧困、生活費の上昇への抗議が叫ばれていた。だが、やがて「独裁者に死を」、イスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）による対外工作への批判を込めた「シリアやガザのために死ねない。我々はイランとともにある」等のスローガンが加わり、体制批判へと性格を変容させた。この抗議活動は、瞬く間にソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service: SNS）上で拡散し、翌日には他の都市にも広がり、最終的には首都テヘランを含む全国各地の 70 以上の都市や町で展開された。その規模は、百人以下の小規模なものから、千人以上のものまで多岐にわたった<sup>1</sup>。本稿では、2009 年の大統領選挙結果への抗議運動、いわゆる「緑の運動」以来、最大規模となった今回の抗議デモについて、その経過、特徴、原因について検討することとしたい。

### 1. 抗議デモの経過

#### (1) 抗議活動の拡大とエスカレート——経済的不満から体制批判へ

抗議から 3 日目となる 12 月 30 日に、アブドゥルレザー・ラフマーニー・ファズリー内相（‘Abd al-Rezā Rahmānī Fazlī）は、人々に違法集会への参加中止を求めた。しかし、抗議活動は継続し、参加者の中には、暴力行為を働いたり、公共施設を襲撃したりする者も現れた。イラン中部の都市ナジャフアーバードで 1 月 1 日に行われた抗議集会では、参加者が警察に発砲し、ドルード、カフデリージャー、ケルマーンシャーでも銃撃戦が発生した。ラシュトとキャラジでは爆弾や手榴弾が爆発する映像が SNS 上で確認された。抗議者がモスクや公共施設に貼られたアリー・ハーメネイー最高指導者（‘Alī Khāmene‘ī）の写真に火を点けたり、引き剥がしたりする行為も各所で見られた<sup>2</sup>。

#### (2) 体制エリートの当惑

主要政治派閥の保守派・改革派双方を批判し、体制の存在自体を否定する抗議者の声に

当惑した体制エリートの間では、抗議デモにどのように対処するか大きく意見が分かれた。エスハグ・ジャハーンギーリー副大統領（Eshāq Jahāngīrī）や改革派指導者の一部は、「マシュハドでの政府批判デモは、ロウハーニーと大統領選で争ったイマーム・レザー廟管財人のエブラーヒーム・ライースイー（Ebrāhīm Raīsī）の支持者とバスイージ（Basīj、革命防衛隊傘下のボランティア兵）のメンバーによって行われた」と主張した。抗議集会は、表向きには物価高や破綻した金融機関の預金者保護を装いつつ、ロウハーニー政権に打撃を与えるために仕組まれ、裏で糸を引いていたのは、ライースイーの舅にあたり、マシュハド金曜礼拝導師のアフマド・アラモルホダー（Aḥmad ‘Alam al-Hodā）であったというのである<sup>3</sup>。この見解に対し、同じ改革派のマフムード・サーデギー議員（Maḥmūd Šādeqī）は、「抗議運動の原因を派閥抗争に矮小化すべきではない」と発言している。また、抗議活動の全国的な拡大に、マフムード・アフマディーネジャード前大統領（Maḥmūd Aḥmadīnezāhād）の関与を示唆する見解も保革双方から出た<sup>4</sup>。

当初、IRGC系を含む保守派メディアは、政府の経済政策を批判するデモを擁護する論調が目立った。他方、改革派の識者の中でも、ハミード・レザー・ジャラーイープール（Ḥamīd Reżā Jalāīpūr）やアッバース・アブディー（‘Abbās ‘Abdī）、元国会議員のジャミーレ・キャディーヴァル（Jamīleh Kadīvar）は、「1980年代にイスラーム体制がモジャーヘディーネ・ハルク（Mojāhedīn-e Khalq Organization: MKO）に処したように、MKOやアメリカ、イスラエル、サウジアラビアに扇動されている可能性のある抗議者たちを徹底弾圧すべき」と主張した<sup>5</sup>。普段、「民衆の味方」を自認している改革派の一部が抗議を批判したのに対し、体制護持を掲げる原則主義派（伝統保守派と強硬保守派で構成）が抗議デモを擁護するという「ねじれ現象」が起こった。

抗議デモが長引くにつれ、ハーメネイー最高指導者や革命防衛隊司令官を始め、保革を問わず、体制エリートの間で、その原因を従来通り、海外に求める見解が広がった。1月2日にハーメネイー師は、「敵が資金、武器、インターネット、同盟国の治安機関等を利用し、イスラーム共和国を脅かそうとしている」と述べ、同様にIRGC高官も「米、イスラエル、サウジ、反体制亡命組織のMKOと1979年の革命で打倒された前国王の支持者がデモを起こした」と断定した<sup>6</sup>。これに対し、国会議員のマフムード・サーデギーや、元テヘラン市議会議員のモスタファ・タージュザーデ（Moṣṭafa Tājzādeh）、元国会議員のアブドラー・ラマザンザーデ（‘Abdallāh Ramazānzādeh）等の改革派の一部は、「イスラーム体制はこれまで抗議の原因を体制や政策の欠陥にあることを認めず、『外国の陰謀』で片付けて抗議者を弾圧し、問題に真正面から向き合って解決しようとしてこなかった」と体制の対応を批判し、「まずは人々の不満に耳を傾け、声を上げる権利を認めるべきだ」と主張した<sup>7</sup>。

ロウハーニー大統領は、4日目（12月31日）になってようやくテレビ演説で抗議活動に対する公式見解を発表した。そのスタンスは、「人々の抗議の権利は認めるが、暴力は認め

られない。混乱の長期化は外国の介入を受けやすくするので、人々に冷静な対応を求める」と、様々な見解の折衷案とも言うべきものであった<sup>8</sup>。1月9日に出されたハーメネー最高指導者の発言も、騒動の原因として外敵の存在を強調しつつも、抗議者全てを外国の手先と見做すのではなく、「権利を奪われたことに反発し、懸念を表明した数百人の抗議者たちがいる一方で、この集会を悪用し、イスラームを冒涇し、モスクに火をつけ、破壊行為を行い、国家を不安定化しようとしている人々がいる。この二つを混同すべきではない」として、当初よりロウハーニーに近い姿勢に軌道修正した<sup>9</sup>。

徹底弾圧から抗議者への同情、当局が人々の不満に応えていなかったことへの自省まで、百家争鳴の議論の中で、イラン当局は次第に人々の不満を認め、エスカレーートを回避すべきとの認識に収斂した。1979年のイラン革命後、イスラーム体制は、「味方（ホディー、khodī）」と「他者（ゲイレ・ホディー、gheir-e khodī）」を峻別し、MKO や世俗的なナショナリズムを掲げる国民戦線やイラン自由運動を、体制に挑戦し、抗議する「ゲイレ・ホディー」に分類して権力から排除してきた<sup>10</sup>。今回の抗議デモでは、体制の権力の中樞を握る保守派が、ロウハーニー政権を攻撃する抗議者に融和的な姿勢だったこともあり、体制内での抗議をある程度許容する方向に傾いた。

### (3) 当局の事態収拾に向けた対応

イランの政治構造において、通常の条件では、「治安上の脅威」を対処する責任は、内務省管轄下の警察と治安維持軍（Nīrū-ye Entezāmī）、情報省——必要な場合は——バスィージにある。しかし、「治安状況が危機的な」場合は、国家安全保障最高評議会の決定により、事態収拾の指揮権限が最高指導者管轄下のイスラーム革命防衛隊に移管され、治安維持軍、警察、情報省、バスィージは IRGC 総司令官の指揮下に置かれる<sup>11</sup>。

今回の抗議デモの場合、2017年12月29日以降、治安維持軍と警察が全国各地に展開し、テヘラン中心部では、1979年の革命や2009年の「緑の運動」でデモ行進の舞台となったテヘラン大学前のエンゲラーブ広場からヴァリーアスル広場までの目抜き通りに、警察の特攻隊と放水車が配置された。当局は抗議デモ参加者多数（約5,000名）を逮捕し、さらには、抗議デモに参加していなかった左派系学生やデルヴィーシュ（シーア派スーフィー教団の修道僧）までも予防逮捕して事態の収束を図ろうとした<sup>12</sup>。他方、革命防衛隊は、2009年の「緑の運動」の時とは異なり、ハマダーン、エスファハーン、ロレスターン、フーズスターンなど武力衝突に発展した州にのみ配備されたと報道されている<sup>13</sup>。

抗議は1月3日頃から次第に鎮静化し、モハンマド・アリー・ジャアファリー革命防衛隊総司令官（Moḥammad ‘Alī Ja‘afarī）は、抗議騒動の終結宣言をした。同時に数万人がケルマーンシャー、イーラーム、アフワーズ、ゴルガン、ゴムなどで行われた、イスラーム体制支持の集会に参加し、「我々の血は最高指導者へ捧げ、最高指導者を一人で置き去り

にしない」とスローガンをあげた。その後1週間にわたって、全国各都市で体制支持の集会が開催された。政府は、12月30日以降遮断していたインスタグラムを1月6日に解禁したが、テレグラムのアプリは1月13日頃まで利用が制限された<sup>14</sup>。

#### (4) 逮捕者の処遇

抗議の開始から10日近くを経てデモが下火になると、メディアの関心の焦点は、逮捕された人々の刑務所内での処遇とその家族による釈放を要求する刑務所前のデモに移った。1月5日頃から改革派系国会議員のパルヴァーネ・サラフシューリー (Parvāneh Salāḥshūrī) やマフムード・サーデギー等は、逮捕者の家族からの情報を報道に積極的に流し、刑務所内の拘留者との面会を求め、予防逮捕された学生たちの釈放要求などの活動に乗り出した<sup>15</sup>。改革派系の議員やメディアは、2009年の抗議運動で逮捕された若者たちの多くが刑務所内で拷問を受け、数名が命を落とした事件を繰り返すことを避けようとしていた。

核関連制裁停止延長の署名期限が1月13日に迫る中、ドナルド・トランプ大統領 (Donald Trump) やレックス・ティラーソン国務長官 (Rex Wayne Tillerson) 等米高官は、イランの抗議デモにいち早くシンパシーを寄せた。アメリカは国連安保理緊急会合を招集して、イラン政府の人権侵害を糾弾するなど、イランへの圧力を強めていた。ヨーロッパ各国にも事態への懸念が広がっていることを危惧したロウハーニー政権の意向もあり、1月6日頃から逮捕者の一部は釈放され始めた<sup>16</sup>。抗議活動を主導した容疑のある者や前科者を除き、多くの逮捕者が再び抗議活動に参加しないことを誓約し、保釈金を支払って釈放された。2月2日時点での報道によれば、一連の騒動の中で、抗議者と鎮圧側双方合わせて25名が死亡し、逮捕者は刑務所に438名、情報省に55名で、逮捕者2名が刑務所で「自殺」した<sup>17</sup>。

## 2. 今回のデモの特徴——2009年「緑の運動」との違い

2009年の「緑の運動」に次いで、革命後最大規模となった、今回の抗議デモは、以前の抗議と明らかに異なるいくつかの特徴を有していた。

### (1) 組織やリーダーの不在

今回の抗議デモと2009年の「緑の運動」の大きな違いとして、第一に明確なリーダーや組織した政党が存在しなかった点を指摘できる。リーダーや統一した目標不在の抗議活動に対し、体制エリートの間で対応策の見解が分裂した。そのため、抗議者を体制の敵と断定し、革命防衛隊が全面に立って徹底弾圧をした2009年とは異なり、内務省管轄下の警察と治安維持軍が中心となり、抗議者をできるだけ傷つけない形でデモの鎮静化が図られた模様である。

## (2) イスラーム体制に絶望する貧困層の若者たち

第二に、参加者の多くが都市在住の中産階級の若者であった2009年とは異なり、今回は、比較的教育水準の低い貧困層の若者が抗議に参加した。1月23日に公表された内務省の報告書によれば、抗議デモ参加者の84パーセントが前科のない35歳以下の若者で、その教育レベルは、59パーセントが高校卒業資格を有するかそれ以下、26パーセントが不明、14パーセントが大卒で、1パーセントが修士以上であった<sup>18</sup>。テヘラン検察のアッバース・ジャファリー・ドウラトアーバーディー（‘Abbās Ja‘afarī Doulatābādī）も逮捕者の大半が18歳から35歳までの貧困層の若者であったと発表している<sup>19</sup>。抗議者たちは、「イランによるシリアへの軍事介入やレバノンのヒズボッラーやパレスチナの組織への支援の代わりに、政府は経済の改善に取り組むべきだ」と主張していた。

2017年7月の道路都市計画省の報告書によれば、イランの人口の三割が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている<sup>20</sup>。イラン全国の失業率は、公式には12.4パーセントであるが、いくつかの地域では60パーセントに達していることを内相自ら認める発言をしている<sup>21</sup>。人口の半数が30歳以下の「ユースバルジ（Youth Bulge）」という爆弾をかかえるイラン社会は、毎年約80万人強が就職市場に参入するが、圧倒的な求職人口を吸収する産業を持たない<sup>22</sup>。貧富の格差、失業、汚職、不正、生活難に苦しむ貧困層の若者たちが、イスラーム体制内での将来に希望を持たず、既存秩序の全てを否定したい衝動にかられたとしても不思議ではない。

では、なぜ都市中間層の多くは、今回の抗議活動に参加しなかったのか。当初、抗議活動で「ロウハーニー打倒」が叫ばれたために、強硬保守派による陰謀が早い段階から疑われていた。2017年5月に、ロウハーニーは都市中間層を中心に2,355万票を獲得して大統領に再選しており、彼らが半年後にロウハーニー打倒に転じるとは考え難い。そして、中間層の間で人気の高い改革派のモハンマド・ハータミー元大統領（Moḥammad Khātāmī）が、抗議と距離を置き、「国内分裂によるシリア化の危険」を示唆したことや、抗議活動が暴力に転じたことも、多くの中間層に参加を躊躇させる原因となった<sup>23</sup>。

## (3) 前代未聞のマシュハド発の抗議デモ

第三に、今回、首都テヘランではなく、マシュハドが全国的なデモの発端の地となったのも極めて珍しい。建設の奉仕者党事務局長のゴラームホセイン・キャルバスチー（Gholāmḥosein Karbāschī）のテレグラムによれば、「マシュハドの金曜礼拝導師アラモルホダーは、マシュハドでの抗議集会を陰で操っていたことを理由に、国家安全保障最高評議会に呼び出された。同評議会事務局長のアリー・シャムハーニー（‘Alī Shamkhānī）から激しく詰問され、聖職者特別法廷に送ると警告されたアラモルホダーは、最高指導者の情けを乞うて謝罪した」とされる。12月31日にアラモルホダー事務所は、「ホラサーン・ラザ

ヴィー州の最高指導者代理で、マシュハド金曜礼拝導師のアフマド・アラモルホダー師が国家安全保障最高評議会に召喚されたことを否定し、噂の出所を法的に追求する」と宣言した<sup>24</sup>。

この抗議集会が強硬保守派のイスラーム革命永続戦線（Jebhe-ye Pāydārī-ye Enqelāb-e Eslāmī）とアラモルホダーの共謀で計画されたと示唆する見解もある。革命永続戦線は、強硬保守派の宗教指導者モハンマドタギー・メスバーフヤズディー（Moḥammad-Taqī Meṣbāh-Yazdī）を精神的な師と仰ぐ政治組織で、ロウハーニー政権や核合意に最も強硬に反対してきた。同組織は、これまでアフマディーネジャード前大統領を支持してきたが、彼がハーメネー最高指導者と対立するようになると、距離をとるようになり、2017年の大統領選挙では、ライースイー候補を支持した。保革両派の敬意を集めていたイマーム・レザー廟前管財人で伝統保守派のアッバース・ヴァーエズ・タバスィー師（‘Abbās Vā‘ez Tabasī）が2016年3月に死去すると、その後任にライースイーが任命され、アラモルホダーとその娘婿のライースイーの庇護の下で、マシュハドでは強硬保守派が勢力を増した。現在、マシュハド選出国會議員5名は全て革命永続戦線のメンバーかその推薦候補が占め、マシュハド市議会も25人中19名が革命永続戦線メンバーである<sup>25</sup>。

12月28日の抗議デモを呼びかけた「抗議への招待」と名付けられたテレグラムのグループは、革命防衛隊出身のマシュハド選出国會議員で、革命永続戦線所属のジャワード・キャリーミー・ゴドゥースイー（Javād Karīmī Qodūsī）の甥のハミード・モヴァーヘディー（Ḥamīd Movahedī）が運営していたと言われる<sup>26</sup>。強硬保守派は、ロウハーニー政権を攻撃するために、生活困難者や、倒産した金融機関の預金者の怒りを利用しようとした。しかし、抗議集会は政府批判から反体制、最高指導者批判へと変容し、強硬保守派の想定外の方向に進み、コントロールが不可能になり、全国に飛び火したと考えられる。そして、彼らは金融機関の倒産や経済の歪みや汚職の元凶である特権階級として、自らその怒りの矛先を突きつけられることになった。抗議活動が鎮圧され、次第に政局も落ち着きを取り戻すと、1月18日にアラモルホダーは、抗議デモへの自身の関与の噂を批判し、「そもそも騒動はテヘランから始まり、マシュハドからではない」と嘯き、自分に向けられた批判を転嫁させようとしている<sup>27</sup>。

ライースイーは、マフムード・シャーフルーディー公益判別評議会議長（Maḥmūd Hāshemī Shāhrūdī、前司法権長）と現司法権長のサーデク・ラーリジャーニー（Šādeq Ardešīr Lārijānī）と並ぶ、ハーメネー最高指導者の有力後継候補の一人である。シャーフルーディーは2017年末にドイツで治療を余儀なくされるほど腎臓が悪化し、健康に不安がある。今回の騒動で、マシュハドのデモが強硬保守派のライースイーの支持者が始めたと言われている点、伝統保守派のサーデク・ラーリジャーニー司法権長とアリー・ラーリジャーニー国会議長（‘Alī Lārijānī）を敵視するアフマディーネジャード前大統領に

近いサイトが抗議を扇動していたとの指摘がある点を考慮すると、次期最高指導者レースに係る登場人物たちの思惑が見え隠れする。2013年のロウハーニー大統領の選出以来、接近しつつある伝統保守派と現実派・改革派連合に楔を打ち、次期最高指導者の後継者として、海外との融和よりも、国内の既得権益への利益の配分を重視する強硬保守派のライースイーを推す勢力がこの抗議を利用しようとし、さらにそこにラーリジャーニー兄弟によって政界を追われたアフマディーネジャード一派が便乗した可能性もある。

#### (4) 抗議デモの面的な広がり第三勢力の登場

第四に、抗議活動はテヘラン（869万人）やエスファハーン（196万人）、タブリーズ（156万人）、マシュハド（300万人）等主要都市だけではなく、ホメイーン・シャフル（24.5万人）、ナジャフアーバード（22.2万人）、ドルード（17.5万人）、イーゼ（14.3万人）、カフデリージャー（3万人）など中小都市をも席卷してイラン各地で広範に実施された。その地理的な広がり、2009年の抗議運動を越え、イラン革命後、類例のない出来事であった。政争に明け暮れる中央政界に、地方で困窮する人々の声が届いていないという不満が人々を抗議に駆り立てたと考えられる。対立の構造の軸が従来のように「体制内の改革か現状維持か」（改革派對保守派）ではなく、「体制支持か否か」に転換された。それは、特殊なイデオロギー集団ではなく、イスラーム体制を支えてきた普通の人々が体制の存在意義を疑問視し、反体制派に転じうる可能性、つまり、従来の政治派閥や国外の反体制派とは異なる新たな第三勢力の出現を予感させるものであった<sup>28</sup>。



### 3. 抗議の原因

前述の内務省報告書は、抗議の原因として、(1) 外国からの扇動、(2) 国民の政府への信頼喪失、(3) 体制エリートによる世論対応の失敗を挙げている。下記で、それぞれの原因について詳細に検討する。

#### (1) 外国からの扇動

体制エリートが常套的に使う、「外国陰謀論」は、今回の抗議ではどれほど根拠のあるものであろうか。キャラジ、ホッラムアーバード、マーフシャフル、イーゼに加え、宗教都市ゴムで、抗議者たちが、従来のタブーを破って王政復古を求めるスローガンを叫んでいたと報道されている<sup>29</sup>。この動きに呼応するかのうように、12月29日からトランプ大統領は、盛んに抗議者を支持するツイッターを発信し、ファラ元王妃（Farah Pahlavī）と息子のレザー・パフラヴィー元皇太子（Rezā Pahlavī）、そして MKO リーダーのマリヤム・ラジャヴィー（Maryam Rajavī）がイラン国内の抗議を支持し、当局による弾圧や逮捕に反対し、死亡者を追悼するメッセージを発出した<sup>30</sup>。

MKO と米共和党の有力者は以前から密接なつながりを指摘されている。2006 年、ブッシュ政権期にイランの体制転換を目指して、「イラン自由支援法（Iran Freedom Support Act）」が成立した。それ以後、米議会は国務省を通して「全米民主主義基金（National Endowment for Democracy: NED）」に多額の資金を助成し、それがイラン国内外の人権団体や女性団体などの NGO に加え、MKO の政治組織「イラン国民抵抗評議会（National Council of Resistance of Iran: NCRI）」にも支給されてきた<sup>31</sup>。

2017 年 1 月にはトランプ政権成立にあたって、ルディ・ジュリアーニ前ニューヨーク市長（Rudy Giuliani）や元連邦捜査局（Federal Bureau of Investigation: FBI）長官のルイス・フリー（Louis Freeh）を含む 20 名以上の著名な政治家がトランプ政権に、イランの体制転換を主張する MKO と正式に交渉に入るよう勧めている<sup>32</sup>。また、2017 年 7 月にパリで開催された MKO の年次総会に、サウジアラビアのトゥルキー・ビン・ファイサル王子（Turkī bin Faiṣal bin ‘Abd al-‘Azīz Āl-Sa‘ūd）、アメリカからは前述のジュリアーニやジョン・ボルトン元米国国連大使（John Bolton）、2007 年にネオコン及びタカ派の共和党議員とともにイラン空爆を提唱したジョセフ・リーバーマン元上院議員（Joseph Lieberman）等が参加した。加えて、1997 年から 2012 年まで米国務省のテロ組織リストに入っていた MKO のテロ指定解除のロビー活動に奔走したナタン・サレス元国土安全保障省副次官補（Nathan A. Sales）が、2017 年 6 月にトランプ大統領によって国務省対テロ担当調整官に任命されている<sup>33</sup>。

イラクとの国境付近では、これまでもサウジアラビアやイスラエルの援助を受けたクルド系反体制組織「クルディスタン民主党（Kurdistan Democratic Party of Iran: KDPI）」が、IRGC や国境警備隊と銃撃戦を起こしている。地方での銃撃戦や武器の供給に反体制組織

が係わった可能性は否定できない。しかし、今回の抗議デモは、全体としては、平和的な抗議活動が展開されており、武力衝突は一部にとどまった。抗議の1年前からMKO系のウェブサイトが、イランの中小金融機関の破綻の危機を煽る情報をしきりに流していたことに見られるように、外国の組織がインターネットを使って様々なメッセージを発し、反体制の扇動活動をしたことは確かである<sup>34</sup>。しかし、抗議活動の広がりや参加者の構成を見る限り、外国の影響は限定的で、むしろ貧困層の抗議活動に国内外の諸勢力が異なる思惑から便乗したと見るのが妥当であろう。

## (2) 政府の能力不足と不信

2013年以降、ロウハーニー大統領を始めとする政府の要人は、核合意が実現し、制裁が解除されれば、海外からの投資も集まり、経済や雇用問題から環境問題まで全ての事態が好転すると繰り返してきた。それに期待した過半数の国民が、2017年の大統領選でロウハーニーに票を投じた。制裁解除から2年近くたち、イランの経済成長率は、2016年が12.5パーセントで、2017年が4パーセントと上昇傾向にあり、2012年には30パーセントを超えたインフレ率も2016年と2017年は10パーセント以下に改善している。しかし、一般国民がその恩恵を実感できるほどには好転していない<sup>35</sup>。アメリカの独自制裁が残り、当初の予想ほど経済状況が改善せず、対外政策や国内の闘争に追われ、ロウハーニー政権は、2009年の「緑の運動」リーダーの釈放やマイノリティーの権利向上、言論・表現活動の緩和といった選挙戦で公約した政治改革にも着手できないでいる。そのため、期待値が高かっただけに失望が深まり、抗議活動が起きたとの見解で多くの識者が一致している<sup>36</sup>。

### (a) 来年度の予算法案の衝撃

2017年12月10日にロウハーニー内閣は来年度の予算法案を国会へ提出した。緊縮財政によって財政の健全化を目指す同内閣は、ガソリンの1リットル1万リヤル（約0.28ドル）から1万5千リヤル（約0.42ドル）への値上げ、出国税の75万リヤル（約21ドル）から220万リヤル（約62ドル）への増額、現金の補助金給付対象者の削減など、国民に痛みを強いる内容の予算案を策定した。昨年、国会で成立した「補助金目的化法」では、480兆リヤル（約136億ドル）の予算が割り当てられ、うち420兆リヤル（約119億ドル）の補助金が高所得者約485万人以外の全国民に月々45.5万リヤル（約13ドル）の現金で給付された<sup>37</sup>。来年度の補助金予算は、230兆リヤル（約65億ドル）に半減したため、約3,400万人が補助金支給対象者から外されることになった。政府はガソリン税や出国税からの税収と、補助金削減で捻出した予算を、雇用拡大と貧困削減、そして深刻化する大気汚染など環境対策に使用すると説明していた<sup>38</sup>。

他方で、軍事費は総額500兆リヤル（約140億ドル）に三割増額され、その三分の一が

IRGC（約45億ドル）に配分された。加えて、強硬保守派の宗教指導者メスバーフ・ヤズディーが運営する宗教団体や、金曜礼拝導師へ資金を拠出するイスラーム宣伝機構、シーア派宗教学院など宗教団体への給付金が軒並み一割近く増額されていたため、ロウハーニー政権を支持してきた改革派からも、「国民に痛みを強いる一方で、宗教団体を優遇しすぎている」と批判の声が上がった<sup>39</sup>。

表1の宗教団体を含む宗教機関は、ハーメネイー最高指導者を頂点とするイランのイス

表1 2018年度（2018年3月－2019年2月）  
予算法案で計上された主な宗教団体への支給額

| 団体名                                                                  | 2017年度予算                  | 2018年度予算                    | 組織の概要                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| シーア派宗教学院<br>サービス・センター<br>(Markaz-e Khadamāt-e<br>Houzehā-ye ‘Elmīye) | 8.15 兆リヤル<br>(2.3 億ドル)    | 8.97 兆リヤル<br>(2.5 億ドル)      | シーア派宗教学院で学ぶ神学生の福祉の保障、無職の神学生への支援を目的として、1991-2年（ペルシア暦1370年）にハーメネイー最高指導者の命令で設立。                                                                                                                              |
| イスラーム宣伝調<br>和評議会 (Shourā-<br>ye Hamāhangī-ye<br>Tablighāt-e Eslāmī)  | 4,300 億リヤル<br>(1,215 万ドル) | 4,772.2 億リヤル<br>(1,348 万ドル) | ゴムと、マシュハドやエスファハーンなど他のシーア派宗教学院の政策を遂行。イラン・イスラーム共和国体制に沿ったシーア派教義の宣伝活動やシーア派宗教学院の神学生の生活費の支援を実施。ロウハーニー政権に批判的な専門家会議議長団メンバーのアフマド・ハータミー (Aḥmad Khātāmī) が同評議会のメンバー。                                                 |
| イスラーム宣伝機構<br>(Sāzmān-e Tablighāt-e<br>Eslāmī)                        | 3.85 兆リヤル<br>(1.09 億ドル)   | 4.3 兆リヤル<br>(1.21 億ドル)      | イスラーム宣伝機構は最高指導者の管轄下にあり、宗教の専門的知識の収集と広報を目的とする。メフディー・ハームーシー (Mehdī Khāmūshī) が現在の機構長。他の宗教組織と比較しても多額の予算が配分されている同組織は、傘下に11のグループを擁し、金曜礼拝導師と礼拝統括組織の政策評議会など関連団体に予算を配分。この機構の傘下で最大の補助金受給組織は芸術部門で、最小はイスラーム法学百科事典研究所。 |
| アル・モスタファ<br>協会 (Jām‘eh al-<br>Moṣṭafā)                               | 2.745 兆リヤル<br>(7,755 万ドル) | 3.035 兆リヤル<br>(8,574 万ドル)   | アル・モスタファ協会は、イスラーム学の教育と宣伝普及のためのイランの重要な組織の一つで、ゴム市に本拠地。外国にも支部を持ち、122カ国で5万人の学生が学び、2万5千人の卒業生を輩出。この組織は公認の大学があり、外国人留学生も受け入れている。組織の代表はアリーレザー・アーラーフィー (‘Alīrezā A’rāfī)。                                           |

（出所）2017年12月12日付 BBC Persia「1397年予算法案：重要な宗教団体への割り当ての概観」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42309185>, accessed on December 15, 2017> を基に筆者作成。

（2017年12月10日時点の1ドル＝35,398リヤルで換算）

ラーム体制を支える権力の中枢とも言える。これらの団体を通して、ハーメネイーを支持する宗教関係者に利益が配分され、見返りに権益に与る者たちは、ハーメネイーと現体制を支持するイデオロギーを金曜礼拝、教育機関、宣伝機関やメディアを通して喧伝するという構造である。それは、革命防衛隊、国営放送、諸宗教財団（イマーム・レザー廟財団、殉教者財団、被抑圧者財団、イマーム・ホメイニー救済委員会等）と並んで、イラン・イスラーム体制を支える柱の一つと言っても過言ではないだろう。

最高指導者管轄下の革命防衛隊や宗教団体への予算配分は、行政府の長であるロウハーニー大統領の権限外にある。しかし、当初の非難の矛先は、ロウハーニー大統領に向かった。来年度の予算案の概要が報道された直後から、SNS上では、「ロウハーニーに投票して後悔した」とツイートするキャンペーンが静かに広がりつつあった。そこでは、「ロウハーニーはもはや選挙公約を実施しないばかりか、その意志すらない」として、政権への怒りのメッセージが多数寄せられた<sup>40</sup>。

国民の反発が明らかな予算案をなぜロウハーニーは提案したのか。今回、ロウハーニー政権は「透明性を高めるため」として予算配分の詳細を初めて公表した<sup>41</sup>。ヴァリー・ナスルは、「来年度の予算案の詳細を示すことで、行政府の権限の及ばない『ディープ・ステイト（闇の帝国）』の存在を白日の下に晒し、改革を進めるためには、国民による税金負担だけではなく、この闇にメスを入れる必要を世論に問うた」と示唆している<sup>42</sup>。

来年度の予算における注目すべき点の一つが、これまで課税を免除されてきた宗教財団の一つであるイマーム・レザー廟の財産を管理するアースターネ・ゴッズ・ラザヴィー財団（Āstān-e Qods-e Razavī）の納税が言及されていた点である。政府が提案した予算案によれば、同財団傘下の会社や組織は3,000億リヤル（約847万ドル）の納税が求められた。管財人のライスィーは、「同財団はワクフと寄進財産からなり、税金は免除されている」と主張している<sup>43</sup>。最高指導者管轄下にあり、課税を免れてきた宗教財団や革命防衛隊系企業などにも課税し、経済権益を縮小させることで、イラン経済の透明性を高め、民間企業の活力を活性化させようとするロウハーニー政権と、最高指導者傘下の権益集団の攻防は、2013年以降、激しさを増しつつ、現在も続いている<sup>44</sup>。

抗議運動を受け、2018年1月28日に政府提出の来年度予算案は、調整委員会の修正にもかかわらず、出席議員216名のうち、賛成83票、反対120票、棄権9票で、イラン・イスラーム共和国史上、初めて否決された。国会は、過半数をロウハーニー政権支持のオミード会派（現実派と改革派で構成）が占めるが、与党議員の間でも、ガソリン価格の値上げや宗教財団への手厚い支援に反対する議員が多かったため、ロウハーニー政権は予算案を通すことができず、再度修正して国会に提出をせざるをえなくなった<sup>45</sup>。

2月17日にモハンマド・バーゲル・ノウバフト政府報道官兼計画予算庁長官（Moḥammad Bāqer Noubakht）は、「国会の求めに応じて補助金予算を削減せず、昨年度より40兆リヤル（約

11.3 億ドル) 上乘せし、460 兆リヤル (約 130 億ドル) に増額させる」と発表した<sup>46</sup>。これにより、現在の補助金受給者全てが来年も給付されることとなった。補助金は重い財政負担となっており、現状では厚生省や教育省の予算を大幅に上回っている。ロウハーニー政権は、補助金を必要な人だけにのみ給付する方法に切り替えようと試みてきたが、イランでは個人の収入を正しく証明する書類や制度が整備されておらず、受給者を限定するのが困難という課題を抱えていた。世論の要求に国会と政府が妥協して予算法案の修正に追い込まれたことによって、ロウハーニー政権による経済改革や雇用創出の試みは、後退せざるをえず、それは石油収入に依存したバラマキ政策からの脱却の困難さを物語っている。

### (b) 物価高

近年、イランでは貧富の格差と貧困層の増加が大きな問題となっている。最高指導者直轄の社会福祉団体であるイマーム・ホメイニー救済委員会の委員長パルヴィーズ・ファッターフ (Parvīz Fattāh) は、「月収 812 万里ヤル (約 250 ドル) を貧困ラインとすると、1,100 万人がそれ以下にあり、その人数は日毎に増加している」と警告している<sup>47</sup>。

BBC ペルシアは、世帯の食費に占める割合と消費量の変化から中間層の生活水準の悪化を示す興味深いレポートをまとめている。同レポートによれば、この 10 年で世帯収入は平均 15.5 パーセント減少し、上位 10 パーセント以外のイラン人の平均世帯の食費は低減し、主食の消費量自体が三割から五割落ちており、その主因は物価高、補助金カット、住居費の高騰とされる。この 10 年間で、パンはインフレ率を差し引いても 160 パーセント上昇し、砂糖類の平均価格は 45 パーセント、牛乳は 39 パーセント、牛肉・羊肉と魚類は 13 パーセント値上がりした。多くの食料品が値上がりする中、鶏肉と卵の価格が比較的安定していたことから、近年、消費量が伸びていた<sup>48</sup>。しかし、2017 年に鳥インフルエンザの影響で、市場に鶏肉と卵が品薄となり、価格が急上昇し、パンの値段も三割値上がりした<sup>49</sup>。加えて、新年度からのガソリン価格の値上がりに伴い、生活必需品価格の上昇を庶民が懸念したことは想像に難くない。

### (c) 違法金融機関の不良債権問題と取り付け騒ぎ

改革派の識者アブディは、「マシュハドでの抗議集会は、非合法の金融機関への大口出資者が基金の運営者と共謀し、税金からの損失補填を目論み、政府に圧力をかけるために、預金者たちを集めて抗議集会を組織した」と主張している<sup>50</sup>。イランでは、伝統的に人々が銀行より利率の良い非正規の金融機関に預金したり、同業者同士が資金を積み立てて運用したりすることが広く行われてきた。1990 年代に民間の活力促進を目的に、政府が信用協同組合を奨励したために、その数が飛躍的に増えた。これらの信用協同組合や信用金庫は、宗教財団や司法権、革命防衛隊関係者等イスラーム体制中枢の権益集団の庇護を受け

ていることが多く、「イスラーム金融」の看板で営利目的の銀行との違いを強調し、中央銀行の規制を免れつつも、実際には通常の銀行以上の高い金利で資金を貸し付けたり、預金者に20から30パーセントの高利率（銀行では10から15パーセント）を約束したりして、多額の預金を集めてきた<sup>51</sup>。

アフマディーネジャード政権期に、中小企業や小口の投資家を支援するとして、共同組合省が中央銀行の監督や許可なしに協同組合にライセンスを乱発したため、小規模の金融機関が一時期7千近くに上るほど大量に増殖した<sup>52</sup>。しかし、その多くが金融の素人に運営されており、乱脈経営で投資先の資金を回収できず、預金者への金利の支払いが滞り、資金不足のため預金の引き出しが困難となり、取り付け騒ぎを起こす機関が多発した。多くの金融機関が2000年代半ばの不動産価格の高騰を当て込んで、土地投機や建設事業への投資に資金を多くつぎ込んだものの、地価の急落で資金を失った。加えて、中央銀行による監督がなかったため、これらの金融機関の運営者が、個人や親戚の住宅や車の購入など私用目的で資金を横領し、経営破綻するケースが相次いだ。ロウハーニー政権の成立後、中央銀行による監督が強化され、不良債権を抱え、返済の見通しが立たない金融機関の整理が始められた。2017年8月に中央銀行総裁は、金融危機を防ぎ、国際機関からの融資を受けるために、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）や世界銀行の勧告に従って、2018年3月までに不良債権を抱える違法の金融機関の閉鎖を宣言した<sup>53</sup>。

マフムード・サーデキー議員は、2017年12月に教師年金組合によって所有されていたサルマィエ銀行への総額19億ドルの負債の返済を怠った上位20名の滞納者の名前を公表した。そのうちの一人は、元革命防衛隊の大富豪でスティーラー・アジン・サッカークラブのオーナー、ホセイン・ヘダーヤティー（Hossein Hedāyatī）で2億8,500万ドルの負債を負いながら、フロント企業を利用して責任を逃れようとしたとして訴えられている<sup>54</sup>。

カスピアン信用金庫は、4兆トマンの負債を抱え、預託金を返済できないことが判明し、2016年に中央銀行の勧告で株主は倒産を決定した。中央銀行と司法権は、同信用金庫の預金者約46万人に上限20億リヤル（約5.65万ドル）の支払いを開始すると発表していたが、2017年5月以降、返済を中止したまま支店が次々と閉鎖されたため、預金者が2017年に議会や中央銀行前で度々、抗議活動を行っていた<sup>55</sup>。同信用金庫は、傘下に8つの信用組合——ホラサーン・ラザヴィー州（州都マシュハド）を拠点とするフェレステガン<sup>56</sup>、アル・ザハラー・マシュハド、ハサナート・エスファハーン、ケルマーンシャーの畜産業・農業従事者、バダル・トゥース・マシュハド、ペイヴァンド、オミード・ジャリーン・ゴルガン、マーザンデラーン農業民——を擁していた。これらの信用組合の本拠地は、今回の抗議活動がいち早く伝播した都市とも重なっており、地方在住の農民や畜産業者など、カスピアン信用金庫になけなしのお金を預けていた人々は、汚職や横領罪を犯した有力者が厳罰を受けていない状況に不満を募らせ、抗議デモに参加したものと考えられる。

#### (d) 災害

クルド系人口の多いケルマーンシャーも今回の抗議運動の中心地の一つとなった。12月29日に同市の中心部にあるアーザーディー広場に集まった300人近くの人々は「シリアやパレスチナは放っておいて、我々の面倒をみてくれ」、「政治犯を釈放せよ」、「死か自由か」といったスローガンを唱えた<sup>57</sup>。

寒波がクルディスタンの山々を襲う直前の暮秋に、イラン西部でマグニチュード7.3の地震が発生し、ケルマーンシャー州サルポレ・ザッハブ郡を中心に多くの建物が損壊し、400名以上の死亡者が出た。地震発生直後の11月12日に、ジャハーンギーリー副大統領は遺憾の意を表明するとともに、「倒壊した家の多くが、アフマディーネジャード政権期に貧困層向けに建設されたメフル住宅であり、新築住宅がすぐに倒壊した原因を道路都市建設省に調査させる」と述べた<sup>58</sup>。これに対し、11月18日に最高指導者事務所特別代理のヴァヒード・ハカーニヤーン（Vahīd Ḥaqāniyān）は、「地震被害者と1,200万人のメフル住宅居住者の不安を掻き立てる発言をしたジャハーンギーリーに、神よ呪いあれ」と、メフル住宅問題を政治化させないよう圧力をかける発言を行った。彼の発言に対する非難が高まり、翌日には、ハカーニヤーンは釈明に迫られた<sup>59</sup>。

寒さが増す中、被災者の間で援助物資や仮設住宅の建設の遅れへの不満が高まった。ロウハーニー政権が、メフル住宅計画を遂行したアフマディーネジャード政権や住宅建設で恩恵を受けた人々への批判を先鋭化する一方で、被災者を置き去りにして政争に走っているとみなされたからである<sup>60</sup>。近年、イランでは、テヘランの商業施設プラスコビルの火災・崩壊事件、列車の脱線事故、洪水や地震などの自然災害、大気汚染や水不足を含む環境問題など、様々な事故や事件が発生している。政府はその度に問題解決の約束を繰り返してきたが、災害予防対策や事故後の対応に全く改善が見られず、SNSでは、今年度予算が災害危機管理の費用よりも宗教団体に多く配分されていることに非難が集まっていた。

#### (3) 体制エリートによる世論対応の失敗

内務省報告書は、「2017年春の大統領選挙戦の間、保革の候補者間で対立が激化し、選挙公約に国家の資源や許容範囲を無視した非現実的な公約を盛り込んだために、人々の政府への要求や期待を高め、結果的にその期待に応えられず、人々の不満を増幅させる結果となった」として選挙戦でのポピュリズム的手法への反省を促している<sup>61</sup>。また、近年、敵対派閥の汚職暴露がエスカレートする傾向にあり、それが政治への不信感とイスラーム体制自体への絶望感の広がりをさらに助長した点も指摘できる。

#### (a) 大統領選後の保革対立の先鋭化とポピュリズム政策

2017年5月19日に第12回イラン大統領選挙が実施され、57パーセントを得票した現職

のロウハーニーが大統領に再選した。4月21日から5月18日まで、監督者評議会によって出馬資格を認められた6名の候補者の間で、候補者の資質や公約を宣伝するための選挙集会、インターネットやチラシでの広報活動などが展開された（表2）。選挙戦のハイライトは、4月28日、5月5日、12日に行われたテレビ討論会であった。現実派の現職に対し、保守派候補のライースイー前検事総長と、テヘラン市長のガーリバーフが挑む形で展開した。原則主義派候補は、「ロウハーニー政権下で貧富の格差が拡大した」と主張し、600万人分の雇用創出や補助金の三倍増など非現実的なバラマキ策を約束して、中下層階級をひきつけようと試みた。対するロウハーニー大統領は、ジャハーンギーリー副大統領の援護を受けながら、核合意の達成やインフレ抑制などの成果を強調し、「バラマキ策は、アフマディーネジャード前政権期のように再びハイパー・インフレを招き、経済を混乱させる」

表2 2017年大統領選挙候補者の得票数

|                                                                                     | 候補者名                                                                                                                       | 得票数        | 得票率   |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|
|   | ハサン・ロウハーニー現大統領<br>現実・改革派候補                                                                                                 | 23,549,616 | 57%   |
|  | エブラーヒーム・ライースイー元検事総長、シーア派宗教財団アースターネ・ゴッズ・ラザヴィー管財人、原則主義派候補（原則主義派の統一組織「イスラーム革命勢力人民戦線」の推薦、伝統保守派のゴム教師協会と闘う聖職者協会、強硬保守派の革命永続戦線の支持） | 15,786,449 | 38.5% |
|  | モスタファ・ミールサリーム元イスラーム文化指導相（Moṣṭafa Mīrsalīm）<br>伝統保守派のイスラーム連合党候補                                                             | 478,215    | 1.16% |
|  | モスタファ・ハーシェミー・タバー元副大統領（Moṣṭafa Hāshemī-Tabā）<br>独立候補、現実・改革派寄り                                                               | 215,450    | 0.52% |

## 立候補辞退した候補者

|                                                                                     |                                   |                                                                                     |                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  | エスハーク・ジャハーンギーリー第一副大統領<br>現実・改革派候補 |  | モハンマドバーゲル・ガーリバーフ・テヘラン市長（Mohammad-Bāqer Qālibāf）、原則主義派候補（原則主義派の統一組織「イスラーム革命勢力人民戦線」の推薦） |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|

（出所）イラン内務省発表資料より筆者作成。

として応戦した<sup>62</sup>。原則主義派は、2005年に当選したアフマディーネジャード大統領に倣ってポピュリズム的政策を宣伝したが、現実・改革派候補は、ポピュリズムへの強い警戒、原則主義派の対外強硬策による経済破綻と戦争の危険性を強調した。

今年のテレビ討論会では、各候補が互いを口汚くののしり合い、秘密を暴露しあって対立候補を攻撃しあう、前代未聞の激しい応酬が行われた。第三回討論で、ガーリバーフが市長権限で入手した、ジャハーンギーリーとロウハーニーの個人の持ち家の証書をテレビ・カメラの前で広げ、廉価で高級住宅街の土地を入手したとして二人を「特権的利益の享受と汚職」で激しい個人攻撃を展開した。これに対し、ロウハーニーとジャハーンギーリーは、ガーリバーフ自身の汚職問題で反撃し、さらには、生中継のテレビ放送中に体制のタブーとされてきた、1988年のMKOメンバー等反体制派の大量処刑事件へのライースイーの関与を認める発言をした。また、ロウハーニーはライースイーを支持するIRGC、バスイージ、司法権、国营放送、アースターネ・ゴッズ財団等の最高指導者直轄機関の選挙介入を強く批判した<sup>63</sup>。

全国の視聴者がテレビ討論と同時並行でそれぞれの陣営がウェブサイト証拠資料を掲載して繰り広げられた、テレビとサイバー上の論戦の釘付けとなった。保革の激論に口をはさめず、精彩を欠いたハーシェミータバー候補は、「候補者同士の腐敗と汚職を糾弾するさまが激しすぎて最悪の見苦しさを示した」と感想を述べている<sup>64</sup>。図らずも、テレビ討論は、イスラーム体制エリートの間で蔓延する腐敗を露呈する形となった。

5月19日の投票日には、前回の投票率（全国72.7パーセント、テヘラン64パーセント）を上回り、全有権者（56,410,234人）の73.1パーセント（テヘラン70パーセント）が選挙に参加した。既述の通り、ロウハーニー大統領が57パーセントを得票して当選した。次点のライースイーは選挙戦への出馬まで一般市民の間ではほぼ無名であったにもかかわらず、38.5パーセントと健闘した。結果的には、ロウハーニーに投票した約60パーセントの有権者がポピュリズム的手法や政策を否定し、40パーセントの有権者の間ではアフマディーネジャード政権時代のバラマキ政策を懐古する貧困層と既得権益者の組織票が流れた。

欧米の大統領選挙を真似て、2009年からイランでも大統領候補者のテレビ討論が開始した。検閲されていない生の議論を聞くことができるため、例年、高い視聴率を誇るテレビ討論での印象が、選挙の投票行動に大きく影響してきたと指摘されている<sup>65</sup>。他方で、テレビ討論では、短時間で対立点を明確にするために、ポピュリスト的な手法や辛辣な攻撃が視聴者の感情に訴えやすい。それは、あまりにも非現実的な公約を示した原則主義派だけでなく、ロウハーニーも「核以外の制裁をも解除させる」と、事実上、アメリカとの国交回復を意味する、短期的には到底不可能な約束をしていた。対立のエスカレートにより、選挙後にも保革の溝が残り、政治派閥が互いに協力してイランの諸問題に取り組むと

いうよりも、互いに足を引っ張り合い、それにエネルギーと時間が取られて、庶民が直面する問題に対処できないでいる。こうしたことも、今回の抗議活動の背景となっているといえよう。

#### (b) 抗議デモに関する世論調査

12月末からの抗議デモについて、大統領府戦略調査センターの依頼で、「イラン学生世論センター」が1月5日から15日までイラン国内の11の州で4,500人に対して世論調査を実施した<sup>66</sup>。回答者の60パーセントが体制内の改革の可能性をまだ信じているが、31パーセントは根本的な体制変換がなければ改革は無理と、体制内での改革の望みを失っていた。25パーセントが国の現状に満足し、74.8パーセントが不満を持っていた。これまで、イラン当局は反対派の抗議活動を決して許可してこなかったが、合法的に抗議集会が開催された場合、41パーセントが参加すると回答した。

35パーセントが抗議のスローガンは体制全体に向けられたと答え、40パーセントが行政府、9.2パーセントが宗教指導者と回答した。SNSで拡散された映像の多くでは、最高指導者を名指しで非難しているものも多く散見された。69パーセントが抗議の理由を経済問題や雇用問題と答え、30パーセントが汚職、20.6パーセントが公正の不在、13.5パーセントがシリアとパレスチナへの支援の中止、9.8パーセントが表現の自由、2.3パーセントが「緑の運動」の指導者の釈放であった。61パーセントがイラン国営放送が抗議の真実を伝えていないと考えていた。国営放送では抗議の参加者を数万人と過小評価して報道していたが、回答者の多くはそれよりもはるかに多いと推測している。37.5パーセントが抗議は今後も続くと考えていた。世論調査の実施を依頼した大統領府戦略調査センター長のヘサーモッディーン・アーシェナー（Ḥesām al-Dīn Āshenā）は、「この抗議は政策決定者にとって、深刻な警告であり、真摯に受け止めなければ、悲惨なことになるだろう」と警告している。

#### おわりに

今回の抗議活動を重く受け止めた改革派のリーダーを中心に、「これまでの体制の矛盾や問題を直視し、真剣に改革に取り組まない限り、イスラーム体制は崩壊するだろう」という危機感を基にした発言が多くなされている<sup>68</sup>。改革派と現実派は、保守派に対し、あくまで権益を独占し、より多くの人に富を分配するシステムに変えるつもりはないのか、イスラーム的価値観を、それを信奉しない若者たちに強制し続けることはできるのか、爆発寸前の不満を蓄積させた多数の人口を抱える中で、体制を維持し続けることができるのか、問うている。1月8日にロウハーニー大統領は、「若い抗議者たちの不満は経済に留まらず、政治や社会的分野に及ぶ。我々は一定の生活スタイルをモデルとしてきたが、我々より二世世代若い人々にそれを強要することはできない。体制を維持するためには、抗議者の不満

や要求を把握し、彼らを『インクルーシブ (inclusive、包摂)』するシステムの構築に努力すべき」との見解を示した<sup>67</sup>。抗議デモの中で、少女たちがテヘランのエンゲラーブ (革命) 通りでスカーフを脱いで、木の棒に旗のようにぶら下げて振る写真が SNS 上に拡散され、話題となった。その後、同様に街角でスカーフを脱いで写真を投稿することで、体制に強制されてきたヘジャーブに反対する女性たちの運動が新たに開始し、支持を集めている。

今回の抗議活動を受けて、2018 年 1 月以降、テヘラン市議会と国会は、一定の要件を満たせば、「市民による政府に対する抗議集会の合法的実施を可能とする法案」を用意している。議会も政府も、抗議の再発を防ぐための方法を模索しており、司法権及び国家安全保障最高評議会も 2012 年以来自宅軟禁に置かれている「緑の運動」リーダーのミールホセイ・ムーサヴィー (Mīr-Hossein Mūsavī) とメフディー・キャッルービー (Mehdī Karrūbī) の行動の自由を緩和する方向を検討していると一部で報道されている<sup>69</sup>。これに対し、多くの既得権益を握る保守派の動きは鈍い。

そうした中、2 月 14 日の革命記念日 39 周年の演説で、ロウハーニー大統領は、「憲法は行き詰まりを解決する大きな可能性を持つ。論争となっているテーマについて、憲法 59 条に基づいて国民投票をすれば良い」と広言した。ロウハーニーは、1982 年にホメイニー師が司法権と政府に個人の権利を尊重するよう通達を出したことに触れ、「革命の列車に革命直後は多くの人々が乗車していたが、一部は自分から降り、一部は私たちが降りざるをえなくした人々がいる。体制と革命精神を維持するためには、多くの人々の参加が必要である」と語った<sup>70</sup>。

原則主義派系メディアは、「何のために国民投票をすべきか不明であり、必要はない」として、早速、国民投票に反対の姿勢を示したのに対し、国内外の識者の間からは、賛成の意が寄せられている。これまで、イランで国民投票が実施されたのは、1979 年革命直後の 3 月に「イスラーム共和制か否か」を問うたもの、同年 12 月の憲法の承認、1989 年 7 月にハーメネイー師が最高指導者に就任できるよう修正された憲法改正と、国家の命運を分ける重要項目について実施されてきた。国民投票を実施するためには、国会議員の 3 分の 2 の賛成が必要である。加えて、国民に何を問うのか、ハーメネイー最高指導者やその支持基盤である保守派との入念な調整を要し、投票結果によっては、イスラーム体制の存続すら揺るがせる重要なものとなる可能性がある。現状の行き詰まりを打開しない限り、いずれ不満を蓄積させた貧困層と中間層が合流した時、イスラーム体制は、もはやその抗議運動を従来の方法で鎮圧することは困難な岐路に立っている。

— 注 —

- 1 2018年1月2日付BBC Persian 報道「これ以前に抗議集会の見本はなかったか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42541340>>, accessed on January 3, 2018 によれば、1月1日までに75以上の都市や町で抗議集会が開催された。
- 2 2018年1月2日付BBC Persian 報道「少なくとも9人がイランの月曜日の抗議の中で死亡した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42539053>>, accessed on January 3, 2018; 2018年1月3日付BBC Persian 報道「イランの抗議：テヘランでは鎮静化しつつあるが、他の都市では混乱が継続」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42548936>>, accessed on January 4, 2018. イラン国営放送は、エスファハーン州で少なくとも9名が抗議の中で死亡したと報道した。1名がカフダリージャーで、1名がホメイン・シャフルで、1名がナジャフアーバードのキャプリーズサングでバスイージのメンバーが1名、ナジャフアーバード近くで治安維持軍兵士が死亡した。
- 3 2017年12月30日付BBC Persian 報道「反政府の経済抗議に直面して途方に暮れる政治派閥」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42524136>>, accessed on December 31, 2017.
- 4 2018年1月4日付BBC Persian 報道「イランにおける1週間の騒動のタイムライン」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42561203>>, accessed on January 5, 2018. 1月3日にIRGC司令官(匿名)がアフマディーネジャードに近いサイトの一つが抗議に参加を呼びかけていたとして非難した。ロウハーニーの顧問のヘサーモッディーン・アーシェナー (Hesāmoldīn Āshenā) も抗議をアフマディーネジャードに結び付けた。
- 5 2018年1月2日付BBC Persian 報道「イランの改革派は抗議について何を言っているか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42542707>>, accessed on January 3, 2018.
- 6 “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018, <<http://iranprimer.usip.org/blog/2018/jan/02/timeline-iran-protests>>, accessed on January 12, 2018; 2018年1月2日付BBC Persian 報道「ハーメネー師は、最近の抗議の責任を『敵』に帰した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42542160>>, accessed on January 3, 2018.
- 7 2018年1月2日付BBC Persian 報道「イランの改革派は抗議について何を言っているか？」; 2017年12月30日付BBC Persian 報道「反政府の経済抗議に直面して途方に暮れる政治派閥」
- 8 “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018; 2018年1月2日付BBC Persian 報道「ハータミーの主導する闘うウラマー集団：改革志向の方法で問題の解決を図るべきである。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42542169>>, accessed on January 3, 2018 によれば、2018年1月1日に、ハータミー元大統領が代表を務める改革派の「闘うウラマー集団」は、「人々は自らの要求を法に合った手段で表明する権利を有するが、機会をとらえて騒動を起こそうとする分子は非難に値する」とする声明を発表した。同組織は、人々に改革志向の方法で問題解決に取り組むよう求めると同時に、ロウハーニー大統領の方針を援護する姿勢を示した。
- 9 “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018.
- 10 Nayerreh Tohidi, “Ethnicity and Religious Minority Politics in Iran,” in Ali Gheissari, ed., *Contemporary Iran: Economy, Society, Politics*, Oxford University Press, 2009, p. 301.
- 11 2017年12月30日付BBC Persian 報道「革命防衛隊は最近の抗議にどうするのか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42523245>>, accessed on December 31, 2017.
- 12 2018年2月2日付BBC Persian 報道「約5千人がデイ月の抗議で逮捕された。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42920679>>, accessed on February 3, 2018; 2018年2月6日付BBC Persian 報道「ドルードの抗議者多数が刑務所に収監された。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42963299>>, accessed on February 7, 2018 によれば、ドルード裁判所は、ドルード市での12月末から1月初頭の抗議で逮捕された6名を、治安擾乱、公共物の破壊、反体制宣伝、当局への侮辱を理由に1年間の矯正刑と74回のむち打ち刑に処した。
- 13 2018年1月4日付BBC Persian 報道「イランにおける1週間の騒動のタイムライン」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42561203>>, accessed on January 5, 2018 によれば、12月29日にIRGCはデモ鎮圧に介入せず、治安維持軍が担当すると強調したが、1月3日にIRGC司令官(匿名)はIRGCが限定的に出動したことを認めた。
- 14 Ibid., “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018; “Iran Lifts Block on Telegram app Imposed during Unrest: Report,” *Reuters*, January 14, 2018 によれば、抗議デモについて最もフォローしていたアーマド・ニュースのテレグラムが12月30日に閉鎖された。

- 15 2018年1月5日付 BBC Persian 報道「イランの騒動：逮捕された人々はどのような人たちなのか？」  
<<http://www.bbc.com/persian/iran-42564046>>, accessed on January 6, 2018.
- 16 2018年1月9日付 BBC Persian 報道「なぜイランの最近の騒動は全国民的な運動に至らなかったのか？」  
<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42620669>>, accessed on January 10, 2018 は、抗議デモが早期に収拾した理由として、「治安維持軍と IRGC が今回の抗議活動に対し、2009 年と比べて、顕著に自省的な対応をし、それは、アメリカの制裁停止の延長の署名の期限を控え、人権侵害を口実に、アメリカがヨーロッパを引き込んで、新たな制裁を課し、核合意を台無しにする口実を与えないよう努力していたというのが主要な理由の一つであった」との多くの識者の指摘を紹介している。
- 17 2018年2月2日付 BBC Persian 報道「約5千人がデイ月の抗議で逮捕された。」
- 18 2018年1月23日付 BBC Persian 報道「イランにおける抗議の理由についての内務省の報告：外国の敵と一般的な信頼喪失」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42792179>>, accessed on January 24, 2018.
- 19 2018年1月14日付 BBC Persian 報道「抗議活動での逮捕者の大半は低収入の人々であった。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42685002>>, accessed on January 15, 2018.
- 20 2017年7月12日付タスニーム通信報道「イランの33パーセントの人々が貧困ライン以下にある」  
<<http://tn.ai/1462316>>, accessed on January 30, 2018.
- 21 2018年1月14日付 BBC Persian 報道「抗議活動での逮捕者の大半は低収入の人々であった。」
- 22 Najmeh Bozorgmehr, “Protesting Iranians Despair at Barren Economic Landscape,” *Financial Times*, January 1, 2018.
- 23 2018年1月9日付 BBC Persian 報道「なぜイランの最近の騒動は全国民的な運動に至らなかったのか？」
- 24 2017年12月31日付 BBC Persian 報道「アラモルホダー事務所は彼が国家安全保障最高評議会に呼び出されたことを否定した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42528752>>, accessed on January 1, 2018.
- 25 2016年11月21日付 Radio Farda Persian 報道「原則主義派でなければ、マシュハドから出ていけ。」  
<<https://www.radiofarda.com/a/f3-mashad-in-fundamentalists-hands/28131288.html>>, accessed on February 10, 2018.
- 26 Farmaz Fassihi and Asa Fitch, “The Spark behind Iran’s Unrest: Millions of Defrauded Investors,” *Wall Street Journal*, January 11, 2018.
- 27 2018年1月18日付 BBC Persian 報道「アラモルホダー：騒動はマシュハドからではなく、テヘランから始まった。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42716888>>, accessed on January 19, 2018. 司法権や治安関係者の間では、抗議の首謀者への厳罰を求める声もあったが、アラモルホダーが公然と罪に問われた様子はない。加えて、テヘラン革命裁判所長のムサー・ガザンファルアーバーディー（Mūsā Ghazānfār Ābādī）は、内務省が集会禁止を通告した3日目以降にデモ騒動に参加した者には重い処罰を下すと宣告した。それは、暗にライースイーの支持者が関与したマシュハドでの違法の抗議集会参加者を厳罰の対象から外すことを意味していると解釈できなくもない。
- 28 2018年1月5日付 BBC Persian 報道「もし、イランの抗議が継続したらどうなるか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42580026>>, accessed on January 6, 2018.
- 29 2018年1月3日付 BBC Persian 報道「イランの抗議：テヘランでは鎮静化しつつあるが、他の都市では混乱が継続」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42548936>>, accessed on January 4, 2018; 2018年1月4日付 BBC Persian 報道「イランにおける1週間の騒動のタイムライン」
- 30 Massoud Khodabandeh, “The Iran Protests, Regime Change, and the MEK,” *Lobe Log*, January 17, 2018, <<https://lobelog.com/the-iran-protests-regime-change-and-mek/>>, accessed on January 23, 2018; 2018年1月11日付 BBC Persian 報道「イスラーム共和国とアメリカが最近の抗議について非難の応酬」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42643814>>, accessed on January 12, 2018.
- 31 Nafeez Ahmed, “US State Department Spent \$3m in Iran to Exploit Unrest,” *INSURGE Intelligence*, January 18, 2018, <<https://www.insurgeintelligence.com/tag?tag=donald%20trump>>, accessed on January 25, 2018 によれば、2016年から2017年にかけて、米国の国家予算115万ドルがイランの民主化促進のために使用された。
- 32 Yeganeh Torbati, “Former U.S. Officials Urge Trump to Talk with Iranian MEK Group,” *Reuters*, January 17, 2017; 2017年4月17日付 BBC Persian 報道「マケイン上院議員とマリヤム・ラジャヴィーの会見に対するイランの反応」<<http://www.bbc.com/persian/iran-39622851>>, accessed on April 20, 2017.
- 33 “Trump to Appoint Terrorists’ Supporter as Counterterrorism Coordinator,” *Iran Front Page*, June 10, 2017, <<http://ifpnews.com/exclusive/trump-appoint-terrorists-supporter-counterterrorism-coordinator/>>, accessed on January 5, 2018.

- 34 “Iran: Protest Gathering of More Than 1,500 Depositors of Credit Institution in Tehran,” *NCRI Iran News*, January 17, 2017, <<https://www.ncr-iran.org/en/news/iran-protests/21966-iran-protest-gathering-of-more-than-1500-depositors-of-credit-institution-in-tehran>>, accessed on January 5, 2018.
- 35 2017年12月18日付BBC Persian 報道「国際通貨基金（IMF）の予測：イランの今年の経済成長は4パーセント」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42394762>>, accessed on December 20, 2017によれば、IMFはイランに金融システムの改革をするよう求めた。貫井万里「核合意後のイラン内政と制裁下に形成された経済構造の抱える問題」『国際問題』第656号、2016年、20-30頁。
- 36 2018年1月9日付BBC Persian 報道「なぜイランの最近の騒動は、全国民的な運動に至らなかったのか？」
- 37 “Have-Nots to Receive More Cash Subsidies,” *Financial Tribune*, April 15, 2017.
- 38 2017年12月10日付BBC Persian 報道「出国税の増加についてイラン政府の提案への広範な批判」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42300292>>, accessed on December 11, 2017; 2017年12月30日付BBC Persian 報道「政府報道官は、来年のガソリン価格の変更を否定した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42521918>>, accessed on December 31, 2017.
- 39 Najmeh Bozorgmehr, “Protesting Iranians Despair at Barren Economic Landscape,” *Financial Times*, January 1, 2018; 2017年12月10日付BBC Persian 報道「1397年度予算法案についての6つのポイント」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42284086>>, accessed on December 11, 2017.
- 40 2017年12月16日付BBC Persian 報道「ロウハーニーの選出を後悔する人々としらない人々」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42380715>>, accessed on December 17, 2017. こうした動きを危惧したモハンマド・ハータミー元大統領も、「ロウハーニー現大統領への自身の固い支持を表明し、最近の『ロウハーニーに投票して後悔』のキャンペーンは人々を絶望させるための計画的な陰謀である」とカーシャーンの闘うウラマー集団のメンバーとの面会の時に発言した。この面会は、聖職者特別法廷がハータミーに家族以外の集会への出席や政治・宣伝の活動への参加を禁じている中で行われた（2017年12月20日付BBC Persian 報道「モハンマド・ハータミー：私はロウハーニーに投票したことを後悔していない。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42429515>>, accessed on December 21, 2017）。
- 41 Erin Cunningham and Steven Mufson, “Behind Iran’s Protests, Anger over Lost Life Savings and Tightfisted Budgets,” *The Washington Post*, January 6, 2018.
- 42 Vali Nasr, “What the Iran Protests Were Not,” *The Atlantic*, January 10, 2018, <<https://www.theatlantic.com/international/archive/2018/01/iran-economic-protests-urban-rural-divide/550211/>>, accessed on January 14, 2018.
- 43 2017年12月12日付BBC Persian 報道「1397年予算法案：重要な宗教団体への割り当ての概観」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42309185>>, accessed on December 13, 2017.
- 44 2014年12月3日、「半官半民組織の免税特権排除法案」が国会で通過し、ロウハーニー政権は、アースターネ・ゴッズ財団、最高指導者の命令実施機関、被抑圧者財団（Bonyād-e Mostaza’fān-e Enqelāb-e Eslāmī）、IRGC系複合企業ハータム・アル・アンビヤー（Qarārgāh-e Sāzandegī-ye Khātam al-Anbyā）などへの課税を実施しようとしてきたが、諸団体からの抵抗に遭遇し、実施ができなかった（Alfoneh, Ali, “Iran’s ‘Reformist’ President is Shielding the Revolutionary Guards,” *Business Insider*, January 12, 2015, <<http://www.businessinsider.com/rouhani-is-shielding-the-powerful-revolutionary-guard-from-his-anti-corruption-campaign-2015-1>>, accessed on 16 October, 2016）。
- 45 2018年1月28日付BBC Persian 報道「イラン議会は来年度の予算法案をすべて拒否した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42851244>>, accessed on January 30, 2018; 2018年1月29日付BBC Persian 報道「イスラーム共和国の歴史で稀な事件：ロウハーニーの予算へ改革派の議会が反対票」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42859112>>, accessed on January 30, 2018.
- 46 2018年2月6日付BBC Persian 報道「ノウバフト：政府は困窮している人々に補助金を支給することを好む。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42957457>>, accessed on February 7, 2018; 2018年2月17日付BBC Persian 報道「補助金受給者の削減についてイラン政府は後退した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-43097958>>, accessed on February 18, 2018.
- 47 2017年2月26日付BBC Persian 報道「イランで1,100万人が貧困ライン以下の生活をしている。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-39095669>>, accessed on February 27, 2017.
- 48 2017年12月11日付BBC Persian 報道「イランの人々の主食の消費量が10年前に比べて縮小した。」<<http://www.bbc.com/persian/business-42116308>>, accessed on December 13, 2017.
- 49 2018年1月1日付BBC Persian 報道「イランの市場調節司令部が卵の価格の削減を発表した。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42533595>>, accessed on January 3, 2018によれば、イランの市場調節司令部が

- 卵の価格を1ダース126,000リヤルから、1個4,200リヤルにすると発表した。20日前にテヘランで卵の値段が1ダース126,000から175,000リヤルで販売されていた。
- 50 2017年12月30日付BBC Persian報道「反政府の経済抗議に直面して途方に暮れる政治派閥」
- 51 Arash Hassan Nia, “Bankruptcy of ‘Illegal’ Banks Leads to Protests in Iran,” *Radio Farda*, November 12, 2017, <<https://en.radiofarda.com/a/iran-illegal-banks-fail-depositors-protest/28849665.html>>, accessed on January 20, 2018.
- 52 Farmaz Fassihi and Asa Fitch, “The Spark behind Iran’s Unrest: Millions of Defrauded Investors,” *Wall Street Journal*, January 11, 2018.
- 53 Hassan Nia, “Bankruptcy of ‘Illegal’ Banks Leads to Protests in Iran”; Fassihi and Fitch, “The Spark behind Iran’s Unrest.” 経営破綻した金融機関の一つであるミーザーン信用金庫は、司法権と近い関係にあり、高い信用を得ていたが、汚職事件が発覚して倒産した建設資材会社のパディード・シャンディーズ (Padideh Shandiz) に巨額の資金を融資していたために、2013年に連鎖倒産した。その後、ミーザーン信用金庫の不良債権はサーデラート銀行に移転された。
- 54 Thomas Erdbrink, David D. Kirkpatrick and Nilo Tabrizi, “How Corruption and Cronyism in Banking Fueled Iran’s Protests,” *The New York Times*, January 20, 2018; 2017年12月3日付BBC Persian報道「イランの銀行負債の20人のリスト事件とは何か？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-42216257>>, January 20, 2018.
- 55 Ibid.; 2017年11月6日付BBC Persian報道「司法権：信用金庫の預金者は今日自らの利益追求の損失を引き受けねばならない。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41885857>>, accessed on December 13, 2017.
- 56 Fassihi and Asa, “The Spark behind Iran’s Unrest”によれば、マシュハドを州都とするホラサーン・ラザヴィー州を拠点に活動していたフェレシュテガン信用金庫は、4年前に倒産に追い込まれたが、他の信用金庫と合併してカスピアン信用金庫に改組され、中央銀行の指導で小規模預金者から預金返済をする予定であると発表していたが、資金返済は滞りがちであるという。倒産した信用金庫の運営者であったサーメン・アル・フジャージュ (Sāmen al-Hujāj) は、27億ドルの保釈金を支払って釈放された。
- 57 “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018.
- 58 2017年11月13日付BBC Persian報道「イラン西部の地震で400名以上が死亡した。」<<http://www.bbc.com/persian/world-41963636>>, accessed on November 15, 2017; 2017年11月14日付BBC Persian報道「イラン西部地震：メフル住宅計画についての疑問」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41963637>>, accessed on November 15, 2017; 2017年11月14日付BBC Persian報道「地震で崩壊した建物の建設者への処罰の約束」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41992470>>, accessed on November 15, 2017. 地震から2日を経て、ロウハーニー大統領も崩壊した建物の建築責任者を追求すると約束した。西イスラーム・アーバード選出議員によれば、同市の病院の請負業者の逮捕命令が出された。
- 59 2017年11月19日付BBC Persian報道「イラン最高指導者事務所特別代理の説明：ジャハーンギーリーを侮辱するつもりはなかった。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42044658>>, accessed on November 20, 2017.
- 60 2017年11月15日付BBC Persian報道「テヘランの紙面：メフル住宅を巡る論争か地震の被害者の救済か？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41993535>>, accessed on November 20, 2017; 2017年11月15日付BBC Persian報道「地震に遭遇した地域の混乱を理由に援助物資の配給方法の遅れ」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42006329>>, accessed on November 20, 2017. 日曜日の地震から3日たっても多くの人々がまだ援助物資を受領できず、ケルマーンシャーは無法状態で、寒さが深刻となる中、政府の対応の遅れが農村部では命の危険に係る懸念について報道されている。
- 61 2018年1月23日付BBC Persian報道「イランにおける抗議の理由についての内務省の報告」
- 62 2017年4月29日付BBC Persian報道「テヘランの紙面：ジャハーンギーリーが勝利したか、ガーリバーフか。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-39753748>>, accessed on May 1, 2017; 2017年5月5日付BBC Persian報道「テレビ討論における2017年大統領選挙候補者の弱点」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-39794134>>, accessed on May 6, 2017.
- 63 2017年5月5日付BBC Persian報道「第2回討論：ジャハーンギーリーの後退とロウハーニーの復活のための努力」<<http://www.bbc.com/persian/iran-39822972>>, accessed on May 10, 2017.
- 64 2017年5月12日付BBC Persian報道「イランの大統領選挙候補者は互いを腐敗していると罵り合った。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-39897540>>, accessed on May 15, 2017.
- 65 Christian Funke, “The Election of Hasan Rouhani as Seventh President of the Islamic Republic of Iran,” *KAS*

*International Report: Elections and Transitions in the Islamic World*, Vol. 29, Konrad Adenauer Stiftung, 2013.

- 66 2018年2月7日付 BBC Persian 報道「抗議についての世論：大多数が不満を持ち、31パーセントが改革を不可能と考えている。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42984288>>, accessed on February 8, 2018.
- 67 “Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018. ハータミー元大統領も、イランの最近の抗議騒動について触れ、「全政府機関は、騒動に至った『欠点や不足』における自らの責任を認め、人々が怯えることなく安心して自由に要求や不満を表明できるような雰囲気を準備するべきである」と述べ、「当局は、経済、政治、社会、環境分野での欠陥や無視が横行する状況で、人々の不満に耳を傾け、真摯に対応しないと敵がそれを利用することになる」と警告した（2018年1月16日付 BBC Persian 報道「モハンマド・ハータミー：政府機関の全ては不満誘発における自らの責任を認めるべきである。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42705731>>, accessed on January 19, 2018）。
- 68 社会学者のマクスード・ファラーステハーフ（Maqṣūd Farāstekhāh）によれば、イラン人の33パーセントが貧困以下にあり、大学卒業者の40パーセント（から半分）が無職である。1990年代生まれの彼らは社会で正式に認められていないと感じている。革命を起こした人々にもっと違った生活をしたかったのに、なぜ、革命の犠牲にならなくてはいけないのかと感じている。体制の中で居場所を見つけられず、「他者」として不満を蓄積させ、爆発寸前になった。体制に希望を見出していないため、互いに連帯して組織化する希望もない。体制は迎合しない人を彼らは「他者」として排除して治安化してきた。イランのGDPは27位だが、幸福度では108位である。富の管理と資源の分配、社会福祉の権利のための計画、市民への対応で問題があることは明らかである。政治のリーダーが考えを修正しない限り、レジーム・チェンジの可能性がある（2018年1月25日付 BBC Persian 報道「抗議へなぜイラン人が立ち上がったのかという疑問への異なる見解」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42820057>>, accessed on January 28, 2018）。2018年1月7日に、サイド・ハッジャーリアーン（Sa’īd Ḥajjāriyān）、モスタファ・タージュザーデ、フェイゾッラー・アラブソルヒー（Feiẓollāh Arabsoṛhī）とモハンマド・レザー・ハータミー（Moḥammad Rezā Khātāmī）を含む16名の著名なイラン人改革派リーダーが、「抗議の原因となっている問題を解決するために根本的な処置がとられない限り、そして正当な不満が適切に表明される手段を閉ざされている限り、人々の間の不満は続き、これらの抗議はより深刻な形で繰り返されるだろう。存在する問題と社会の不満は、様々な次元を持っている。相当数の人々が経済の欠陥、失業、低賃金に呻吟しており、いくらかの人々は政治的・社会的制限に抗議をしている」と、抗議者へのシンパシーを示し、デモ中に逮捕された大学生の釈放を求める声明を出した（“Timeline: Iran Protests,” *Iran Primer*, January 11, 2018）。ヴァリー・ナスルは、「抗議と民衆の不満を保守派への圧力として利用し、ロウハーニー政権は改革を推進する」と、イランの今後を楽観視している（Vali Nasr, “What the Iran Protests Were Not”）。
- 69 2018年2月17日付 BBC Persian 報道「モタッハリー：治安と司法当局は今年末までに自宅軟禁解除の約束をした。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-43097761>>, accessed on February 18, 2018.
- 70 2018年2月11日付 BBC Persian 報道「イラン大統領は国民投票を政治的行き詰まりから脱する方法と認識している。」<<http://www.bbc.com/persian/iran-43021965>>, accessed on February 15, 2018.